

# 長崎県の財政

(令和4年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

## はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様には県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和4年度補正予算の状況及び令和3年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和4年12月

長崎県知事 大石 賢 吾

# 目 次

令和4年度補正予算	1
1 一般会計補正予算	1
2 特別会計補正予算	5
県民負担の状況	6
県有財産の状況	7
公営企業の経営状況	13
1 交通事業	13
2 流域下水道事業	21
令和3年度決算の概要	28
1 令和3年度一般会計決算	28
2 令和3年度特別会計決算	30
3 令和3年度健全化判断比率等	31
4 令和3年度バランスシート	33
5 令和3年度行政コスト計算書	35

# 令和4年度補正予算

令和4年度6月補正後予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

## 1 一般会計補正予算

### 6月補正（追加）予算

- ア 国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等への対応に要する経費

について、総額59億4,670万2千円の増額補正を行いました。

### 9月補正予算

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
- イ コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等に要する経費
- ウ その他緊急を要する経費

について、総額233億4,357万9千円の増額補正を行いました。

### 9月補正（追加）予算

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

について、総額4億5,183万1千円の増額補正を行いました。

### 9月補正（追加2）予算

- ア G7関係閣僚会合の開催支援及び準備等に要する経費

について、総額3,750万円の増額補正を行いました。

### 10月補正予算

- ア エネルギー・食料品等の物価高騰対策に要する経費
- イ 国の「全国旅行支援」予算の追加配分に伴う経費

について、総額89億3,065万8千円の増額補正を行いました。

これにより、10月補正後の現計予算は、7,897億1,988万2千円となり、これを前年度10月現計予算と比較すると、221億7,400万円、2.7%の減となっております。

# 一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	令和 4 年 度 予 算 額							計	構成比 (%)
	6月補正後 現計予算額	6月 補正 (追加)	9月 補正	9月 補正 (追加)	9月 補正 (追加2)	10月 補正	計		
1 県 税	121,714,600							121,714,600	15.4
2 地方消費税金 清算	59,560,000							59,560,000	7.5
3 地方譲与税	25,508,000							25,508,000	3.2
4 地方特例交付 金	666,000							666,000	0.1
5 地方交付税	224,633,361		316,017		37,500			224,986,878	28.5
6 交通安全対策 特別交付金	359,000							359,000	0.1
7 分担金及び 負担金	2,838,736							2,838,736	0.4
8 使用料及び 手数料	10,478,420							10,478,420	1.3
9 国庫支出金	151,741,873	5,946,702	21,102,199	451,831		8,930,658		188,173,263	23.8
10 財産収入	1,925,556							1,925,556	0.2
11 寄附金	375,232							375,232	0.1
12 繰入金	26,566,384		252,238					26,818,622	3.4
13 繰越金	1							1	0.0
14 諸収入	52,249,849		1,673,125					53,922,974	6.8
15 県 債	72,392,600							72,392,600	9.2
歳入合計	751,009,612	5,946,702	23,343,579	451,831	37,500	8,930,658		789,719,882	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	令和 4 年 度 予 算 額							計	構成比 (%)
	6月補正後 現計予算額	6月 補正 (追加)	9月 補正	9月 補正 (追加)	9月 補正 (追加2)	10月 補正			
1 議 会 費	1,280,843							1,280,843	0.2
2 総 務 費	42,796,009	1,393,630	638,740		37,500	1,803,820	46,669,699	5.9	
3 生 活 福 祉 費	114,134,669	966,124	464,975			1,319,581	116,885,349	14.8	
4 環 境 保 健 費	47,175,956		19,442,283	451,831		620,556	67,690,626	8.6	
5 労 働 費	2,843,723						2,843,723	0.4	
6 農 林 水 産 業 費	51,681,616	721,870	837,561			1,141,679	54,382,726	6.9	
7 商 工 費	65,025,599	2,736,600	1,935,000			3,867,529	73,564,728	9.3	
8 土 木 費	74,051,799		25,020				74,076,819	9.4	
9 警 察 費	38,680,640						38,680,640	4.9	
10 教 育 費	145,404,174	128,478				177,493	145,710,145	18.4	
11 災 害 復 旧 費	8,802,886						8,802,886	1.1	
12 公 債 費	96,555,606						96,555,606	12.2	
13 諸 支 出 費	62,176,092						62,176,092	7.9	
14 予 備 費	400,000						400,000	0.0	
歳出合計	751,009,612	5,946,702	23,343,579	451,831	37,500	8,930,658	789,719,882	100.0	

## 2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 予 算 額			
	6 月 補 正 後 現 計 予 算 額	9 月 補 正	1 0 月 補 正	計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	146,336			146,336
農 業 改 良 資 金	65,442			65,442
林 業 改 善 資 金	20,748			20,748
県 営 林	358,002			358,002
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,056			160,056
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	319,984			319,984
用 地	1,406,286			1,406,286
庁 用 管 理	283,698			283,698
長 崎 魚 市 場	218,999			218,999
港 湾 施 設 整 備	5,732,704			5,732,704
公 債 管 理	68,746,934			68,746,934
国 民 健 康 保 険	155,106,886			155,106,886
合 計	232,566,075	0	0	232,566,075

## 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これらに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和4年10月補正後の現計予算額は、約1,217億円で、県民1人当たりの県税額は、92,748円となっています。

なお、平成7年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り の 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り の 歳 出		
	千円	円	千円	円	%	人
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	118,547,394	90,334	785,190,607	598,324	15.1	1,312,317
3	126,333,274	96,267	809,752,946	617,041	15.6	1,312,317
4	121,714,600	92,748	762,083,712	580,716	16.0	1,312,317

（注）4年度は令和4年10月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

## 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和4年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

## 県有財産の状況

### 公有財産（総括表）

区	分	現	在	高
土 建 山	地	33,289,596.11 m <sup>2</sup>		
	物 林	2,729,849.00 m <sup>2</sup>		
動 産	経 営 面 積		55,698,805.93 m <sup>2</sup>	
	立木の推定蓄積量		1,565,905.35 m <sup>3</sup>	
物 権	船	舶	(7隻)	1,296.00 屯
	浮	標		10 個
	浮	棧	橋	508 個
	航	空	機	1 機
	物	權		
無 体 財 産 權	宅 地	地 上	權	67.45 m <sup>2</sup>
	山 林	地 上	權	40,251,640.84 m <sup>2</sup>
	著	作	權	6 件
	特	許	權	56 件
	実 用	新 案	權	1 件
	登 録	品	種	20 件
	商 標	權		7 件
	意 匠	權		3 件
	有 価 証 券			
	株	券		181,500 千円
出 資 に よ る 権 利			46,379,569 千円	

(土地・建物)

区 分			土 地 の 面 積	建 物 の 面 積
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	29,107.84 m <sup>2</sup>	85,646.27 m <sup>2</sup>
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	219,925.88	94,753.37
		そ の 他	2,697,760.03	262,060.79
		小 計	2,965,740.76	447,105.67
	公 共 用 財 産	学 校	3,145,298.20	803,112.70
		公 営 住 宅	1,045,408.04	889,270.29
		公 園	2,961,311.21	42,723.00
		山 林	754,741.00	-
		そ の 他	14,140,836.17	266,092.03
小 計	22,047,594.62	2,001,198.02		
合 計			25,013,335.38	2,448,303.69
普 通 財 産	山 林	4,640,637.26	-	
	公 舎	464,136.61	241,616.79	
	住 宅	938.21	1,259.43	
	そ の 他	3,170,548.65	38,669.09	
	合 計	8,276,260.73	281,545.31	
総 計			33,289,596.11	2,729,849.00

(山 林)

区 分	経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,959,671.28 m <sup>2</sup>	188,240.40 m <sup>3</sup>
分 収	47,739,134.65	1,377,664.95
合 計	55,698,805.93	1,565,905.35

(有価証券)

区 分	価 格
株 券	181,500 千円
国 債 証 券	-
合 計	181,500

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500 千円
吉岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長崎県貿易公社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長崎県漁業公社	30,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)救急振興財団	35,000
(公財)長崎県消防協会	30,000
(公財)消防育英会	608
(公財)ながさき地域政策研究所	558,369
長崎県公立大学法人	15,566,566
(公財)長崎県私立学校退職金財団	4,000
(公財)長崎県育英会	4,189,956
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000
(地共)地方公共団体金融機構	83,000
長 崎 放 送(株)	20,002
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,624
(公財)都道府県センター	1,398,991
地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
(公財)九州運輸振興センター	500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	33,538
オリエンタルエアブリッジ(株)	118,000
(公財)長崎ミュージアム振興財団	7,500
(公財)長崎平和推進協会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)大 空 の 会	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄(株)	1,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	17,500
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	1,694,980
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	458,980
(一財)九州オープンイノベーションセンター	28,000
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
プ リ マ ル - ケ(株)	20,000
(職法)西九州情報処理開発財団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ(株)	5,000
(公財)有 明 海 水 産 振 興 基 金	493,000
(公財)西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	452,222
(公財)対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	404,291
(公財)橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	165,789
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	262,500
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000

出 資 先	出 資 額
(公財)五島栽培漁業振興公社	287,500 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	381,700
(特)全国遠洋沖合漁業信用基金協会	272,000
(特)長崎県漁業信用基金協会	737,800
(独法)農林漁業信用基金	139,798
(一社)長崎県漁港漁場協会	10,000
(特)長崎県農業信用基金協会	666,448
(株)工 又	50,000
(公財)長崎県農業振興公社	1,000
(公社)全国農地保有合理化協会	350
(一社)長崎県園芸種苗供給センター	6,000
(公社)長崎県園芸振興基金協会	51,942
(一社)家畜改良事業団	5,400
(公社)日本食肉格付協会	4,000
(一社)日本養鶏協会	4,500
(公財)諫早湾地域振興基金	1,672,000
(公社)長崎県林業公社	51,000
(一財)建設業情報管理センター	4,240
(公財)長崎県建設技術研究センター	10,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000
(特)長崎県道路公社	6,895,000
(一財)沿岸技術研究センター	3,000
長崎サンセットマリーナ(株)	714
(一財)みなと総合研究財団	3,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000
(一財)河川情報センター	10,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500
(一財)ダム技術センター	2,600
(財)石木ダム地域振興対策基金	577,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	2,500
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(特)長崎県住宅供給公社	6,500
(一財)高齢者住宅財団	10,000

出 資 先	出 資 額
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000 千円
(特) 長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 ス ポ ー ツ 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

# 公 営 企 業 の 経 営 状 況

## 1 交通事業

### (1) 令和3年度決算の概要

#### 事業の概要

公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。

また、令和2年度以降、コロナ禍による厳しい経営環境にあり、路線バスの効率化や投資の抑制等を内容とする経営計画に基づき、経営の健全化に向けた取組を進めております。

令和3年度は引き続きコロナ禍の影響を大きく受けましたが、営業収益は空港リムジンバスを含む乗合事業及び貸切事業において前年度から増収となり、前年度比8.9%増の33億20百万円(税込)となりました。

営業費用は、路線バスの効率化や本局人員の見直しなどによる人件費及びその他費用の縮減に努めましたが、燃料価格の高騰に伴う軽油費の増加により前年度比1.0%増の48億88百万円(税込)となりました。

令和3年度の決算は、前年度より赤字が2億32百万円減少し、3億71百万円の純損失となりました。なお、コロナ禍による大幅な資金不足に対応するため、特別減収対策企業債として3億円を借り入れました。

今後とも、コロナ禍の経営への影響を注視し、県民生活の維持・向上を念頭に置きながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

#### 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の4,382,162千円に対し、総費用4,753,610千円で差引371,448千円の当年度損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和3年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が、収益的収支に含まれることなどによるものです。

## 令和 3 年度決算状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B / A
事業収益	4,679,440	4,679,446	100.0
営業収益	3,320,359	3,320,363	100.0
営業外収益	1,338,905	1,338,907	100.0
特別利益	20,176	20,176	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B / A
事業費用	5,040,449	5,040,392	100.0
営業費用	4,888,171	4,888,117	100.0
営業外費用	144,161	144,158	100.0
特別損失	8,117	8,117	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B / A
資本的収入	103,820	103,821	100.0
企業債	90,000	90,000	100.0
建設補助金	11,490	11,490	100.0
固定資産売却代金	1,578	1,579	100.1
投資返還金	752	752	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B / A
資本的支出	578,344	578,339	100.0
建設改良費	117,097	117,093	100.0
企業債償還金	460,933	460,933	100.0
投資	314	313	99.7

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	4,753,610	事業収益	4,382,162
1 営業費用	4,717,833	1 営業収益	3,024,090
(1) 車両管理費	755,017	(1) 運輸収入	2,801,226
(2) 運輸費	3,043,850	(2) 運輸雑入	222,864
(3) 運輸管理費	500,965	2 営業外収益	1,337,896
(4) 一般管理費	418,001	(1) 受取利息及び配当金	800
2 営業外費用	27,660	(2) 補助金及び繰入金	1,185,914
(1) 支払利息	4,299	(3) 長期前受金戻入	52,326
(2) 雑支出	23,361	(4) 貸倒引当金戻入	44
3 特別損失	8,117	(5) 雑入	98,812
(1) 固定資産売却損	8,117	3 特別利益	20,176
		(1) 過年度修正益	20,176
		当年度純損失	371,448
合 計	4,753,610	合 計	4,753,610

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	7,907,871	3 固定負債	5,454,136
(1) 有形固定資産	7,707,691	(1) 企業債 (固)	2,559,843
イ 土地	5,369,700	(2) 他会計借入金 (固)	1,050,000
ロ 建物	2,422,305	(3) 引当金 (固)	1,842,121
減価償却累計額	1,540,885	(4) その他固定負債	2,172
ハ 構築物	420,927	4 流動負債	1,239,927
減価償却累計額	337,411	(1) 企業債 (流)	419,274
ニ 車両	7,471,853	(2) 未払金	619,437
減価償却累計額	6,789,271	(3) 引当金 (流)	146,174
ホ 機械及び装置	1,474,218	(4) 預り金	53,292
減価償却累計額	806,935	(5) その他流動負債	1,750
ヘ 工具、器具及び備品	113,074	5 繰延収益	891,347
減価償却累計額	89,884	(1) 長期前受金	2,309,413
ト 建設仮勘定	0	(2) 長期前受金収益化累計額	1,418,066
(2) 無形固定資産	27,358	(資本の部)	
イ 電話加入権	3,011	6 資本金	685,373
ロ その他無形固定資産	24,347	(1) 自己資本金	685,373
(3) 投資	172,822	7 剰余金	1,017,908
イ 出資金	150,200	(1) 資本剰余金	1,927,310
ロ その他投資	83,478	イ 受贈財産評価額	2,581
ハ 貸倒引当金 (固)	60,856	ロ 寄附金	1,325
2 流動資産	1,380,820	ハ 建設補助金	233,780
(1) 現金預金	842,168	ニ 移転補償金	1,689,359
(2) 未収金	459,972	ホ その他の資本剰余金	265
(3) 倉庫品	65,860	(2) 利益剰余金	909,402
(4) 前払費用	9,384	イ 利益積立金	0
(5) 前払金	886	ロ 建設改良積立金	200,000
(6) 貸倒引当金 (流)	0	ハ 当年度未処理欠損金	1,109,402
(7) その他流動資産	2,550		
合 計	9,288,691	合 計	9,288,691

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	3,024,090	69.0
運 輸 収 入	2,801,226	63.9
運 輸 雑 入	222,864	5.1
営 業 外 収 益	1,337,896	30.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	800	0.0
補 助 金 及 び 繰 入 金	1,185,914	27.0
長 期 前 受 金 戻 入	52,326	1.2
貸 倒 引 当 金 戻 入	44	0.0
雑 入	98,812	2.3
特 別 利 益	20,176	0.5
合 計	4,382,162	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

### 2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	4,717,833	99.2
車 両 管 理 費	755,017	15.9
運 輸 費	3,043,850	64.0
運 輸 管 理 費	500,965	10.5
一 般 管 理 費	418,001	8.8
営 業 外 費 用	27,660	0.6
支 払 利 息	4,299	0.1
雑 支 出	23,361	0.5
特 別 損 失	8,117	0.2
合 計	4,753,610	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和4年度上半期の経営状況

事業の概要

今期における交通事業の運営は、コロナ禍の影響が続いているものの、行動制限要請がなかったことなどから、貸切バスをはじめとして運輸収入が前年度より増加傾向にあります。

また、費用につきましては、燃料費の高騰などにより増加傾向にありますが、乗合バスにおける路線再編等の効率化や各種経費の節減を行い、経営の健全化に努めてまいります。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	391両		
免 許 キ 口	1,331.235km		
運 送 人 員	乗合	5,468,310人	(一日当り 29,881人)
	貸切	141,146人	( " 771人)
	計	5,609,456人	(前年同期 105.8%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	5,215,403km	(一日当り 28,499km)
	貸切	424,772km	( " 2,321km)
	計	5,640,175km	(前年同期 107.2%)

## 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 令和4年度予算執行状況

### 1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
事業収益	5,300,060	2,094,196	39.5
営業収益	4,254,459	1,934,677	45.5
営業外収益	1,045,601	159,519	15.3
特別利益	0	0	

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
事業費用	5,259,775	2,159,177	41.1
営業費用	5,054,414	2,152,618	42.6
営業外費用	205,361	6,477	3.2
特別損失	0	82	

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
資本的収入	236,000	1,353	0.6
企業債	236,000	0	0.0
投資返還金	0	1,353	

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
資本的支出	656,036	249,410	38.0
建設改良費	236,502	20,324	8.6
企業債償還金	419,274	228,808	54.6
投資	260	278	106.9

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 流域下水道事業

### (1) 令和3年度決算の概要

#### 事業の概要

長崎県流域下水道事業会計は、旧多良見町を含む諫早市の一部及び大村市の一部にまたがる区域から排出される、生活排水等の汚水処理を行う「大村湾南部流域下水道」の運営を行っております。

「大村湾南部流域下水道」は閉鎖性水域である大村湾の水質保全のため、県が事業主体となり、終末処理場（大村湾南部浄化センター）と幹線管渠を整備しており平成5年度の事業着手後、平成11年度末に一部供用を開始し、順次処理区域を拡大するとともに、平成29年度からは、通常の汚水処理に加えて、窒素やリンも低減する高度処理化工事を進めております。

また、本県の流域下水道事業は、事業着手以来、特別会計で運営してまいりましたが、令和2年度から、地方公営企業法の財務規定を適用し、財務諸表等の作成により、事業の経営状況をより明確に把握することが可能な公営企業会計へ移行いたしました。

令和3年度に実施した事業の概要は次のとおりです。

- (ア) 終末処理場の水処理施設について、窒素、リンの処理能力を高める高度処理化工事を進め、一部供用を開始しました。
- (イ) 終末処理場における汚水の受け入れ口である主流入ゲートや汚泥の重力濃縮機など、老朽化した設備の更新を進めました。
- (ウ) 耐震診断の結果、対策が必要とされた一部の幹線管渠について、耐震化工事を実施しました。

#### 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益1,052,349千円に対し、総費用882,269千円で、差引170,080千円の純利益を計上しております。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和3年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 令和 3 年度 決算状況

### 1 収益的収入及び支出 (収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B / A
事業収益	1,092,361	1,092,363	100.0
営業収益	545,942	545,943	100.0
営業外収益	546,416	546,417	100.0
特別利益	3	3	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### (支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B / A
事業費用	921,297	921,286	100.0
営業費用	888,793	888,783	100.0
営業外費用	32,486	32,485	100.0
特別損失	18	18	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出 (収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B / A
資本的収入	461,031	95,365	20.7
企業債	106,800	30,100	28.2
国庫補助金	257,250	45,006	17.5
負担金	96,981	20,259	20.9

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### (支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B / A
資本的支出	584,845	219,152	37.5
建設改良費	462,035	96,342	20.9
企業債償還金	122,810	122,810	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	859,125	1 営業収益	496,312
(1) 処 理 場 費	293,145	(1) 流域下水道事業維持 管理負担金	496,312
(2) 総 係 費	25,730		
(3) 減 価 償 却 費	532,787	2 営業外収益	556,034
(4) 資 産 減 耗 費	7,463	(1) 他 会 計 補 助 金	85,175
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	461,188
2 営業外費用	23,126	(3) 貸 付 収 益	41
(1) 支 払 利 息	23,126	(4) 雑 収 益	9,630
3 特別損失	18	3 特別利益	3
過年度損益修正損	18	(1) 過年度損益修正益	3
当 年 度 純 利 益	170,080		
合 計	1,052,349	合 計	1,052,349

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	10,217,935	3 固定負債	1,324,207
(1) 有形固定資産	10,217,935	(1) 企業債	1,324,207
イ 土地	1,246,327	4 流動負債	299,837
ロ 建物	803,473	(1) 企業債	130,598
減価償却累計額	47,655	(2) 未払金	166,775
ハ 構築物	6,265,626	(3) 引当金	2,314
減価償却累計額	355,466	イ 賞与引当金	2,314
ニ 機械及び装置	2,701,174	(4) その他流動負債	150
減価償却累計額	620,399	5 繰延収益	7,572,668
ホ 工具、器具及び備品	7,448	長期前受金	8,450,237
減価償却累計額	2,683	収益化累計額	877,569
ヘ 建設仮勘定	220,090	(資本の部)	
2 流動資産	566,629	6 資本金	392,834
(1) 現金預金	422,043	7 剰余金	1,195,018
(2) 未収金	144,486	(1) 資本剰余金	900,612
(3) その他流動資産	100	イ その他資本剰余金	900,612
		(2) 利益剰余金	294,406
		イ 当年度未処分利益剰余金	294,406
合 計	10,784,564	合 計	10,784,564

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区	分	決算額	構成比
1	営業収益	496,312	47.2
	流域下水道維持管理負担金	496,312	47.2
2	営業外収益	556,034	52.8
	他会計補助金	85,175	8.1
	長期前受金戻入	461,188	43.8
	貸付収益	41	0.0
	雑収益	9,630	0.9
3	特別利益	3	0.0
	過年度損益修正益	3	0.0
	合計	1,052,349	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(単位：千円・%)

区	分	決算額	構成比
1	営業費用	859,125	97.4
	処理場費	293,145	33.2
	総係費	25,730	2.9
	減価償却費	532,787	60.4
	資産減耗費	7,463	0.9
2	営業外費用	23,126	2.6
	支払利息	23,126	2.6
3	特別損失	18	0.0
	過年度損益修正損	18	0.0
	合計	882,269	100.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和4年度上半期の経営状況

事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質を改善するため、窒素・リンの処理能力を高める高度処理化工事等を、維持管理事業については、大村湾南部浄化センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 令和4年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
事業収益	1,069,947	482,021	45.1
営業収益	588,109	294,054	50.0
営業外収益	481,838	184,867	38.4
特別利益	0	3,100	—

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B / A
事業費用	953,136	373,803	39.2
営業費用	930,441	362,849	39.0
営業外費用	22,695	10,954	48.3

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B / A
資本的収入	561,500	163,000	29.0
企業債	175,500	0	0.0
国庫補助金	223,000	163,000	73.1
負担金	163,000	0	0.0

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B / A
資本的支出	692,174	95,344	13.8
建設改良費	561,576	31,121	5.5
企業債償還金	130,598	64,223	49.2

本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 令和3年度決算の概要

## 令和3年度 決 算

令和3年度決算については、令和4年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

### 1. 令和3年度一般会計決算

令和3年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 8,620億 4,479万 3千円

歳出決算額 8,379億 1,921万円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、241億2,558万円3千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源233億6,794万2千円を控除した実質収支は、7億5,764万1千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、税率引上げ等による地方消費税の増(+40億円)や法人事業税及び法人県民税の増(+23億円)等により、全体で78億円の増となり、過去最高となる1,263億円(+6.6%)。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地域デジタル社会推進費の創設などにより、232億円の増(+9.5%)。
- (3) 国庫支出金は、防災・減災・国土強靱化対策等の公共事業の増(+116億円)や、地方創生臨時交付金の増(+104億円)などにより、194億円の増(+10.2%)。
- (4) 県債は、減収補てん債の減(68億円)、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債の増(+23億円)、臨時財政対策債の増(+42億円)などにより、2億円の減(0.2%)。  
このほか、特別法人事業譲与税の増等に伴う地方譲与税の増(+20億円)や、緊急資金繰り対策貸付金に係る預託の減等に伴う諸収入の減(220億円)などにより、歳入全体では4.2%の増となっております。

歳出面では、

防災・減災に係る国土強靱化対策など公共事業費の増のほか、普通交付税精算措置に伴う財政調整基金への積立金の増などにより、歳出全体では3.4%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・公共事業費の増 + 142億円
- ・普通交付税精算措置に伴う財政調整基金積立金の増 + 120億円
- ・緊急自然災害防止対策事業費及び緊急浚渫推進事業費の増 + 22億円
- ・新型コロナウイルス感染症対策費の減 40億円

(緊急資金繰り対策貸付金(過年度再預託含む) 179億円、営業時間短縮協力金 + 103億円など)

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

## < 決算収支 >

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和3年度	862,044,793	837,919,210	24,125,583	23,367,942	757,641
令和2年度	827,537,422	810,257,882	17,279,540	16,304,558	974,982

## < 歳入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	126,333,274	14.7	118,547,394	14.3	7,785,880	6.6
地方消費税清算金	64,301,706	7.5	59,342,195	7.2	4,959,511	8.4
地方譲与税	23,543,007	2.7	21,494,909	2.6	2,048,098	9.5
地方特例交付金	664,281	0.1	714,093	0.1	49,812	7.0
地方交付税	243,859,211	28.3	224,911,138	27.2	18,948,073	8.4
交通安全交付金	344,935	0.0	372,118	0.0	27,183	7.3
分・負担金	4,093,016	0.5	5,078,968	0.6	985,952	19.4
使用料・手数料	10,335,331	1.2	10,532,902	1.3	197,571	1.9
国庫支出金	209,747,255	24.3	190,348,819	23.0	19,398,436	10.2
財産収入	2,104,672	0.2	1,726,969	0.2	377,703	21.9
寄附金	447,015	0.1	448,796	0.1	1,781	0.4
繰入金	9,490,037	1.1	6,745,211	0.8	2,744,826	40.7
繰越金	17,279,541	2.0	15,542,018	1.9	1,737,523	11.2
諸収入	48,411,515	5.6	70,410,765	8.5	21,999,250	31.2
県 債	101,089,997	11.7	101,321,127	12.2	231,130	0.2
合 計	862,044,793	100.0	827,537,422	100.0	34,507,371	4.2

## < 歳出 >

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議 会 費	1,167,649	0.1	1,173,295	0.2	5,646	0.5
総 務 費	64,692,590	7.7	48,868,378	6.0	15,824,212	32.4
生活福祉費	121,894,983	14.6	123,780,102	15.3	1,885,119	1.5
環境保健費	61,213,399	7.3	54,929,911	6.8	6,283,488	11.4
労働費	2,608,701	0.3	2,514,137	0.3	94,564	3.8
農林水産業費	56,815,066	6.8	61,716,929	7.6	4,901,863	7.9
商 工 費	66,794,366	8.0	79,942,426	9.9	13,148,060	16.4
土 木 費	108,737,283	13.0	88,593,853	10.9	20,143,430	22.7
警 察 費	37,164,897	4.4	38,408,972	4.7	1,244,075	3.2
教 育 費	143,933,237	17.2	145,222,480	17.9	1,289,243	0.9
災害復旧費	6,871,006	0.8	5,206,710	0.6	1,664,296	32.0
公 債 費	100,653,736	12.0	100,940,454	12.5	286,718	0.3
諸 支 出 金	65,372,297	7.8	58,960,235	7.3	6,412,062	10.9
合 計	837,919,210	100.0	810,257,882	100.0	27,661,328	3.4

## 2. 令和3年度特別会計決算

令和3年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

### 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	294,380	128,113	166,267	0	166,267
農業改良資金	220,171	63,643	156,528	0	156,528
林業改善資金	160,183	43	160,140	0	160,140
県 営 林	423,207	423,204	3	0	3
沿岸漁業改善資金	691,292	63,498	627,794	0	627,794
小規模企業者等 設備導入資金	114,827	98,464	16,363	0	16,363
用 地	1,583,086	1,582,543	543	0	543
庁 用 管 理	200,988	188,184	12,804	0	12,804
長 崎 魚 市 場	207,441	207,435	6	0	6
港湾施設整備	5,086,711	4,758,577	328,134	292,413	35,721
公 債 管 理	30,441,940	30,441,940	0	0	0
国民健康保険	164,709,470	159,541,586	5,167,884	0	5,167,884
合 計	204,133,696	197,497,230	6,636,466	292,413	6,344,053

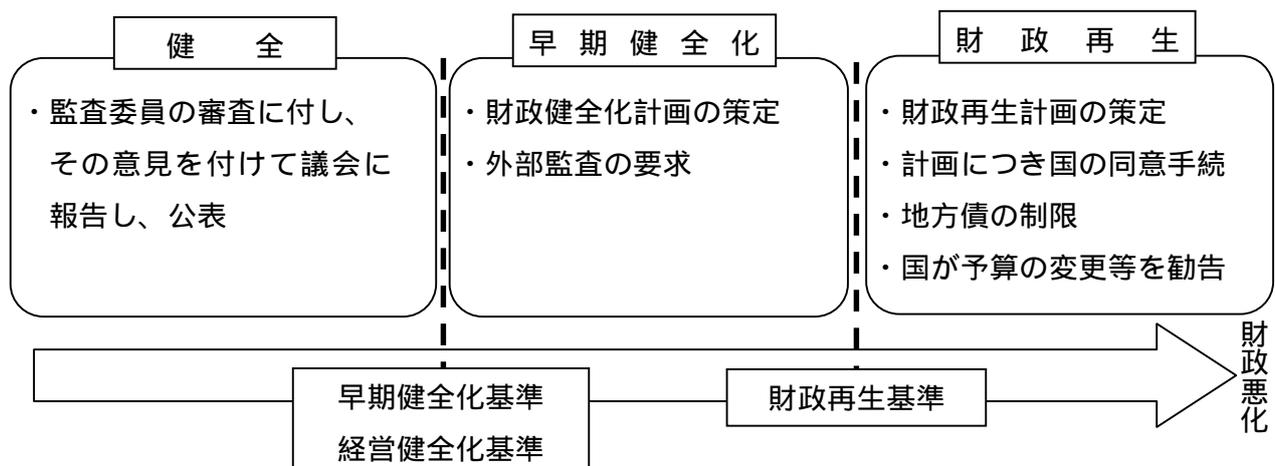
## 令和3年度 健全化判断比率等

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和4年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

### 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計における「資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



### 各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増高などにより財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今後の財政運営にあたっては、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	3年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	-	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 一般会計等の黒字額 771 百万円
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 各会計の黒字額 一般会計等 771 百万円 国民健康保険特別会計 5,168 百万円 交通事業会計 0 百万円 流域下水道事業会計 397 百万円 長崎魚市場特別会計 0 百万円 港湾施設整備特別会計 5,488 百万円
実質公債費比率	10.1	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	178.1	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ 将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	3年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	-	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$  各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
長崎魚市場特別会計	-		
流域下水道事業会計	-		
港湾施設整備特別会計	-		

資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**令和3年度  
バランスシート**

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

**令和3年度一般会計等バランスシートについて**

令和3年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(R2.4.1)	期末(R3.3.31)	増減額
資産	3,063,951	3,069,804	5,853
負債	1,454,228	1,466,153	11,925
純資産	1,609,722	1,603,651	6,071

資産に対する純資産の割合は 52.2%

負債の割合は 47.7% となっています。

資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて58億5千3百万円の減となっています。

負債は、市場公募債の償還開始に伴う流動負債の増などにより、期首と比べて119億2千5百万円の増となっています。

**バランスシート作成の前提**

対象会計範囲	一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	令和4年3月31日
有形固定資産の評価方法	原則、資産形成に要した価格で作成
減価償却の方法	総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地・立木竹について減価償却は行わない
退職給与引当金の算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

## 貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	-	<b>【負債の部】</b>	-
固定資産	2,979,973	固定負債	1,301,486 ※
有形固定資産	2,820,430	地方債	1,142,924
事業用資産	308,810	長期未払金	-
土地	95,790	退職手当引当金	156,586
立木竹	19,343	損失補償等引当金	1,977
建物	437,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 285,532	流動負債	164,666 ※
工作物	22,389	1年内償還予定地方債	148,597
工作物減価償却累計額	△ 15,174	未払金	-
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4,198	前受金	-
浮標等	60,547	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 31,673	賞与等引当金	12,862
航空機	998	預り金	3,194
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	14
その他	-	負債合計	1,466,153 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	-
建設仮勘定	5,862	固定資産等形成分	3,106,833
インフラ資産	2,498,302 ※	余剰分(不足分)	△ 1,503,181
土地	131,437		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,994		
工作物	5,488,125		
工作物減価償却累計額	△ 3,288,468		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,826		
物品	42,438		
物品減価償却累計額	△ 29,121		
無形固定資産	340		
ソフトウェア	340		
その他	0		
投資その他の資産	159,203		
投資及び出資金	46,561 ※		
有価証券	182		
出資金	46,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,201		
長期貸付金	37,972		
基金	72,522		
減債基金	21,645		
その他	50,877		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	89,831 ※		
現金預金	48,750		
未収金	469		
短期貸付金	4,009		
基金	36,624		
財政調整基金	20,177		
減債基金	16,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	3,069,804	純資産合計	1,603,651 ※
		負債・純資産合計	3,069,804

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 令和3年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和3年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額6,177億8千3百万円となっています。

### 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	637,874	
業務費用	343,071	
人件費	183,003	給料、職員手当等
物件費等	139,669	
物件費	4,250	需用費、役務費等
維持補修費	14,089	
減価償却費	121,330	
その他業務費用	20,399	報償費等
移転費用	294,803	
補助金等	265,890	市町への補助金等
その他	28,913	扶助費、繰出金等
経常収益 B	25,251	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	612,623	
臨時損失 D	7,413	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,252	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	617,784	

#### 〔経常収支〕

##### 1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,830億3百万円で、経常費用全体の28.7%に相当します。

##### 2. 物件費等

令和3年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,396億6千9百万円で、経常費用全体の21.9%に相当します。

##### 3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費(他団体への補助金等)などの「移転支的コスト」は、2,948億3百万円で、経常費用全体の46.2%に相当します。

#### 4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、252億5千1百万円となっています。

#### 〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、74億1千3百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、22億5千2百万円となっています。

#### 行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 令和4年3月31日

基礎数値 令和3年度歳入歳出データ等を用いて作成  
発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

## 行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	637,874
業務費用	343,071
人件費	183,003 ※
職員給与費	154,198
賞与等引当金繰入額	12,862
退職手当引当金繰入額	11,898
その他	4,044
物件費等	139,669
物件費	4,250
維持補修費	14,089
減価償却費	121,330
その他	—
その他の業務費用	20,399
支払利息	5,267
徴収不能引当金繰入額	134
その他	14,998
移転費用	294,803
補助金等	265,890
社会保障給付	18,913
他会計への繰出金	9,584
その他	416
経常収益	25,251
使用料及び手数料	10,347
その他	14,904
純経常行政コスト	612,622 ※
臨時損失	7,413
災害復旧事業費	6,871
資産除売却損	87
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	455
臨時利益	2,252
資産売却益	2,252
その他	—
純行政コスト	617,783 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和3年度  
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、6,126億2千2百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、51億6千1百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税収等が3,983億7千万円、国庫等補助金が2,099億3百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆6,036億5千1百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,609,722
純行政コスト B	617,783
財源 C	608,273
税収等	398,370
国等補助金	209,903
本年度差額 D ( B + C )	9,510
無償所管換等 E	3,439
本年度純資産変動額 F ( D + E )	6,071
本年度末純資産残高 G ( A + F )	1,603,651

県税、地方交付税等  
国庫支出金、国庫負担金等

**令和3年度  
資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「投資活動収支」において支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」及び「財務活動収支」では収入が支出を上回っているため、当期収支は271億3千9百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	667,897	590,654	76,243
投資活動収支	80,867	145,996	65,129
財務活動収支	122,758	106,732	16,026
当期収支	870,521	843,382	1,611
前年度末残高	/		18,415
本年度末残高	/		45,554

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で6,678億9千7百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,906億5千4百万円となっています。

その結果、業務活動収支は762億4千3百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で808億6千7百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,459億9千6百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、651億2千9百万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,227億5千8百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,067億3千2百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、160億円2千6百万円の黒字となっています。

令和2年度 財務指標
---------------

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 **233万円** (令和2年度：229万円)

【算定式】資産合計(3,069,804百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **110万円** (令和2年度：109万円)

【算定式】負債合計(1,454,228百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **47万円** (令和2年度：47万円)

【算定式】純行政コスト(617,784百万円)÷住民基本台帳人口(1,320,055人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 **52.2%** (令和2年度：52.5%)

【算定式】純資産(1,603,651百万円)÷資産合計(3,069,804百万円)

## 資金収支計算書

自 令和3年04月01日  
至 令和4年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	583,783 ※
業務費用支出	288,937
人件費支出	187,659
物件費等支出	14,375
支払利息支出	5,267
その他の支出	81,636
移転費用支出	294,845
補助金等支出	265,890
社会保障給付支出	18,913
他会計への繰出支出	9,654
その他の支出	388
業務収入	661,735 ※
税金等収入	462,687
国県等補助金収入	173,802
使用料及び手数料収入	10,335
その他の収入	14,910
臨時支出	6,871
災害復旧事業費支出	6,871
その他の支出	—
臨時収入	5,162
業務活動収支	76,243
【投資活動収支】	—
投資活動支出	145,996
公共施設等整備費支出	75,442
基金積立金支出	35,817
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	34,731
その他の支出	—
投資活動収入	80,867
国県等補助金収入	30,939
基金取崩収入	11,181
貸付金元金回収収入	34,797
資産売却収入	2,729
その他の収入	1,221
投資活動収支	△65,129
【財務活動収支】	—
財務活動支出	106,732
地方債償還支出	106,693
その他の支出	39
財務活動収入	122,758
地方債発行収入	122,758
その他の収入	—
財務活動収支	16,026
本年度資金収支額	27,141
前年度末資金残高	18,415
本年度末資金残高	45,556
前年度末歳計外現金残高	2,892
本年度歳計外現金増減額	302
本年度末歳計外現金残高	3,194
本年度末現金預金残高	48,750

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度  
固定資産台帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和4年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしま

した。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆4,638億円、減価償却累計額が3兆3,757億円、差引きの現在簿価が3兆881億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,088億円、インフラ資産が2兆4,983億円、物品が133億円となっています。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては60.4%となっています。

## 有形固定資産台帳(R4.3.31 現在)

(単位:千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
<b>事業用資産</b>		<b>646,383,577</b>	<b>337,573,297</b>	<b>308,810,280</b>
	土地	95,789,892		95,789,892
	立木竹	19,342,926		19,342,926
	建物	437,018,761	285,532,014	151,486,747
	工作物	22,389,356	15,173,549	7,215,808
	船舶	4,436,330	4,197,598	238,732
	浮標等	60,547,120	31,672,636	28,874,484
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	5,861,691		5,861,691
<b>インフラ資産</b>		<b>5,788,764,684</b>	<b>3,290,462,238</b>	<b>2,498,302,446</b>
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,118		21,118
	漁港	6,868,868		6,868,868
	港湾	9,855,126		9,855,126
	土地改良資産関連施設	55,125		55,125
	道路	114,637,004		114,637,004
	<b>土地計</b>	<b>131,437,240</b>		<b>131,437,240</b>
建物	漁港	728,762	299,476	429,287
	港湾	1,734,210	998,835	735,375
	都市計画	913,945	695,834	218,111
	<b>建物計</b>	<b>3,376,917</b>	<b>1,994,145</b>	<b>1,382,772</b>
工作物	トンネル	70,156,353	25,191,342	44,965,012
	海岸保全区域	670,737,132	501,476,715	169,260,417
	急傾斜地崩壊危険区域	22,962,685	12,158,492	10,804,192
	漁港	605,494,133	439,650,302	165,843,831
	橋りょう	151,690,574	88,373,619	63,316,955
	空港	10,377,791	7,930,375	2,447,416
	港湾	1,545,140,059	979,690,571	565,449,488
	砂防設備	198,253,422	134,765,019	63,488,403
	治山施設	136,736,166	83,207,226	53,528,940
	地すべり防止地区区域	26,448,542	12,683,336	13,765,206
	都市公園	20,868,427	13,088,902	7,779,525
	土地改良資産関連施設	49,743,961	25,832,485	23,911,476
	道路	1,979,030,895	964,302,806	1,014,728,089
	林道	484,849	116,904	367,945
<b>工作物計</b>	<b>5,488,124,988</b>	<b>3,288,468,093</b>	<b>2,199,656,894</b>	
	建設仮勘定	165,825,539		165,825,539
<b>物品</b>		<b>42,438,181</b>	<b>29,120,653</b>	<b>13,317,528</b>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,477,586,442</b>	<b>3,657,156,188</b>	<b>2,820,430,254</b>

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率 (60.4\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (3,657,156百万円)}}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額 (6,059,329百万円)}}$$